

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 8,383,574 | 流動負債 | 5,577,501 |
| 現金及び預金 | 923,332 | 支払手形 | 32,850 |
| 受取手形 | 129,245 | 電子記録債権 | 193,905 |
| 売掛金 | 4,117,679 | 買掛金 | 2,001,762 |
| 商品及び製品 | 1,857,448 | 短期借入金 | 1,100,000 |
| 原材料及び貯蔵品 | 946,504 | 1年内返済予定の長期借入金 | 65,079 |
| 返品資産 | 21,600 | リース債権 | 5,332 |
| 前払費用 | 98,152 | 未払金 | 1,453,672 |
| 未収入金 | 248,415 | 未払費用 | 69,643 |
| その他 | 42,101 | 未払法人税等 | 47,666 |
| 貸倒引当金 | △905 | 未払消費税等 | 27,923 |
| 固定資産 | 3,237,457 | 前受収益 | 104,328 |
| 有形固定資産 | 2,032,936 | 賞与引当金 | 89,235 |
| 建物 | 597,910 | 製品保証引当金 | 16,000 |
| 構築物 | 5,610 | 返金負債 | 359,292 |
| 機械及び装置 | 3,815 | その他 | 10,809 |
| 車両運搬具 | 2,561 | 固定負債 | 618,894 |
| 工具、器具及び備品 | 162,176 | 長期借入金 | 524,901 |
| リース資産 | 9,083 | 長期リース債権 | 5,366 |
| 土地 | 1,204,914 | 長期前受収益 | 86,967 |
| 建設仮勘定 | 46,865 | 長期預り保証金 | 1,660 |
| 無形固定資産 | 154,268 | | |
| ソフトウェア | 146,482 | | |
| 特許 | 3,766 | | |
| その他 | 4,020 | | |
| | | 負債合計 | 6,196,396 |
| | | (純資産の部) | |
| 投資その他の資産 | 1,050,251 | 株主資本 | 5,415,114 |
| 投資有価証券 | 40,062 | 資本金 | 30,000 |
| 投資不動産 | 162,367 | 資本剰余金 | 2,365,000 |
| 関係会社出資金 | 174,538 | 資本準備金 | 2,000,000 |
| 長期前払費用 | 49,140 | その他資本剰余金 | 365,000 |
| 繰延税金資産 | 526,776 | 利益剰余金 | 3,020,114 |
| 敷金 | 95,986 | 利益準備金 | 7,500 |
| その他 | 1,380 | その他利益剰余金 | 3,012,614 |
| | | 繰越利益剰余金 | 3,012,614 |
| | | 評価・換算差額等 | 9,521 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 9,521 |
| | | 純資産合計 | 5,424,635 |
| 資産合計 | 11,621,032 | 負債・純資産合計 | 11,621,032 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社出資金

移動平均法による原価法

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・製品及び商品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 2年～50年

構 築 物 2年～15年

機械及び装置 2年～10年

車両運搬具 2年～4年

工具、器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 2年～5年

特 許 権 4年～8年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 製品保証引当金

販売した製品に係る無償修理に備えるため、当事業年度末の負担に属する金額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内販売で、出荷時から顧客による検収までの期間が通常の間であるものについては出荷基準にて収益を認識しております。また輸出取引については、インコタームス等で定められた貿易条件等に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

また、当社は販売した一部の商品に対して有償の長期保証サービスを提供しており、契約期間にわたって顧客からサービス依頼があった際に、修理サービスを提供する履行義務を負っております。当該保証サービス契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、得意先との取引条件に基づき算定された値引き、リポート及び返品等を控除した金額で測定しており、顧客に返金すると見込んでいる対価を返金負債として計上しております。当該返金負債の見積りにあたっては、契約条件や過去の実績などに基づく最頻値法を用いております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

有償支給した支給品の譲渡時に当該支給品の消滅を認識しております。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識していません。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

| 科目 | 当事業年度 (2023年12月31日) |
|--------|------------------------|
| 繰延税金資産 | 526,776千円 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額、並びに将来減算一時差異等のスケジューリングに基づき、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針（企業会計基準適用指針第26号）」に定める企業分類に従って、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。将来の課税所得の見積りは、取締役会で承認された中期事業計画等を基礎としております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りや将来減算一時差異等のスケジューリングに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 921,866千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 54,507千円
短期金銭債務 35,022千円

(3) 期末日満期手形に対する注記

当事業年度末日が金融機関の休日であるため、期末日が満期日である手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理を行っております。
なお、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 18,161千円

4. 企業結合に関する注記

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

被結合当事企業の名称：ジョンソンヘルスケア株式会社
事業の内容：健康・美容機器の製造、販売、輸出入

② 企業結合日

2023年9月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社フジ医療器を存続会社とし、ジョンソンヘルスケア株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社フジ医療器

⑤ その他取引の概要に関する事項

経営資源の集約及び業務の統合により、更なる経営の効率化を図ることを目的として、吸収合併を行うものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）」に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

| | |
|----------------------|-------------|
| 繰延税金資産 | |
| 棚卸資産評価減 | 24,555千円 |
| 製品保証引当金 | 5,528千円 |
| 返金負債 | 116,672千円 |
| 減損損失 | 282,431千円 |
| 賞与引当金 | 30,830千円 |
| 事業整理損失 | 4,478千円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 666,893千円 |
| その他 | 38,449千円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,169,839千円 |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 | △353,352千円 |
| 将来減算一時債等の合計に係る評価性引当額 | △284,683千円 |
| 繰延税金資産合計 | 531,802千円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,026千円 |
| 繰延税金負債合計 | 5,026千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 526,776千円 |

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|----------------------------------|--------------------|-----------|---------------------------------|--------------------------------|---------------|------------------|
| 親会社 | Johnson Health Tech. Co.,Ltd. | 被所有 直接 100.0% | 資金の借入 | 資金の借入 新株の発行(注)1 利息の支払(注)2 | 500,000 2,000,000 22,499 | — — 未払金 | — — 30,333 |

(2) 兄弟会社

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---------|--|--------------------|----------------|------------------------|----------------------|------------|--------------------|
| 親会社の子会社 | Johnson Health Tech (Shanghai) Co.,Ltd. | — | 商品の販売 商品の仕入 | 商品の販売(注)2 商品の仕入(注)2 | 890,276 2,055,335 | 売掛金 買掛金 | 132,347 740,461 |
| 親会社の子会社 | JOHNSON HEALTH TECH. TRADING, INC. | — | 商品の販売 | 商品の販売(注)2 | 997,983 | 売掛金 | 745,976 |
| 親会社の子会社 | JOHNSON HEALTH TECH. NETHERLANDS B.V. | — | 商品の販売 | 商品の販売(注)2 | 438,440 | 売掛金 | 425,066 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 新株の発行は、短期借入金の株式化によるものであります。
 2. 借入金利については、市場金利等を参考に決定しております。
 3. 価格その他の取引条件は、市場価格等を勘案の上、一般取引条件と同様に決定しております。
 4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 11,792円69銭
 (2) 1株当たり当期純利益 224円76銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。